

一般社団法人

創刊号

<発行者>一般社団法人全国保育連盟

全国保育連盟

東京都港区港南 1-2-70
品川シーズンテラス 5F

The News

一般社団法人
全国保育連盟が本年3月に設立され
第一回総会が7月20日に開催！！

一般社団法人全国保育連盟が平成29年3月に設立

同年7月20日に港区の株式会社JPホールディングス会議室で第1回設立総会が開催されその後、来賓・マスコミ関係者80名のご参加を賜り、懇親会が同社会議室で開かれた。

総会では荻田理事長の開会の挨拶、第1号議案から第3号議案まですべて全員に賛成承諾され法人の新しい歴史が始まる。

荻田和宏理事長 挨拶

はじめまして

荻田和宏と申します。宜しくお願い申し上げます。

2年前から古川より協会を作りたい。という話があり、その後に阿部先生はじめいろいろご尽力を賜わり、ようやくここまでたどり着けたと言う事でうれしく思っております。

お声掛けをさせていただきましてこれだけのメンバーのご参加を頂きましてありがとうございます。

保育業界は同業他社さん、社福等までもお話を伺うのですが、今いろいろな点でなかなか難しいと聞きます。

保育業界を前進させるためには業界全体としてより良い取り組みをして行きたいと思えます。

どうぞ宜しくお願い申し上げます。

ありがとうございます。

総会開会の辞



設立趣意

1 億総活躍時代をむかえる社会にあって、女性の活躍できる機会をつくることは不可欠である。そのためには安心して預けられる保育園の必要性が問われている。

政府は最近2年間に21.9万人の児童の受け入れる保育所を整備し新たに90万人の女性の就業を確保した。しかしながら働きたくても働けない女性が今もなお存在し、待機児童問題が全く解消されていない。このような社会の状況下において保育所の運営形態が変わりつつある。基礎自治体・社会福祉法人に限定されていたが2000年に認可保育所の設置主体制限が撤廃され株式会社の参入が可能になった。

現在、株式会社が保育園を経営する形は全国ではほぼ整ってはいるが割合はまだ5%程度にとどまっている。その大きな理由は国の補助制度で、とりわけ施設設備費において大きな格差があり、税制面で社会福祉法人に優遇があることである。この不公平な形を是正しない限り社会問題である待機児童の解消することはできない。

私たち株式会社等で保育園を運営する「全国保育連盟」は日本の将来を託すこどもの健全育成のために、様々な観点から現場の意見を政府に届け、真の1億総活躍時代を迎えられるように提言するとともに、教育的観点からの就学前児童の発達成長を高められるよう保育の在り方を追求していく。

「全国保育連盟」を一般社団法人として設立し、保育業界の発展につとめる覚悟である。

貴社の本会へのご加盟をお願いするものである。

平成28年6月吉日

一般社団法人 全国保育連盟

第1期 事業計画書

基本方針

現在、我が国の行政課題の一つである保育園の待機児童の解消は一日も早い解決が望まれます。

国はじめ自治体が多く施策をうちながら、この課題を克服できないのは、「児童が減る」「待機児童が増える」この真逆の数の存在のとりえ方が中途半端の施策を産んでいるからに他なりません。

私たち、一般社団法人 全国保育連盟は既存の保育園運営の在り方を根本に見直し、待機児童解消にむけて全力で取り組むために事業を行います。

実施事業

1. 保育の現場からの提言を、国はじめ地方自治体へ行います。年3回。
1. 青少年の健全育成のための安心安全な居場所づくりを考えます。また、そのための会員間の情報交換を行います。
1. 設置部会がそれぞれの目標を挙げ活動します。



国に対して 第1回提言 3月29日提出
第2回提言 7月4日提出
第3回提言 11月末に提出予定

提言項目

第1回提言

1. 安心、安全な保育園運営の形づくりのために
2. 多様な主体への適用を
3. 実態に則した整備補助制度を
4. 税制面での社会福祉法人同様の適用を

第2回提言

1. 基礎自治体の認可保育所設置と内閣府の推進する事業所内保育所設置における連携を
2. 事業所内保育所の継続推進と認可保育所・事業所内保育所連携のあり方検討を
3. 保育士処遇の将来目標を小学校教諭並みに設定を
4. 学童保育所に対し保育所同様の補助制度を
5. 安心・安全な保育所運営の形づくりのために
6. 多様な主体への適用を
7. 実態に則した整備補助制度を
8. 税制面での社会福祉法人同様の適用を
9. 認可・認可外問わず格差のない処遇改善補助を

設立懇親会の様子

♪ 荻田理事長 開会挨拶



♪ 松川参議院議員来賓ご挨拶



♪ 余興



♪ 若濱副理事長 閉会挨拶



入会企業の紹介

(五十音順)

一般社団法人全国保育連盟施設総数（平成29年10月末 現在）

①認可保育施設	287	②認証保育施設	29
③認可外保育施設	5	④事業所内保育施設	305
⑤その他保育等施設	36	⑥放課後児童施設等	231

	<p>株式会社 アイگران</p> <p>重道 泰造</p> <p>広島県広島市中区光南 2-1-20</p> <p>TEL:082-247-7895 FAX:082-504-7539</p> <p>https://aigran.co.jp/</p>
	<p>株式会社 JPホールディングス</p> <p>荻田 和宏</p> <p>愛知県名古屋市東区葵 3-15-31 千種ニュータワービル 17階</p> <p>TEL:052-933-5419 FAX:052-933-5467</p> <p>http://www.jp-holdings.co.jp/</p>
	<p>株式会社 セリオ</p> <p>若濱 久</p> <p>大阪府大阪市北区堂島 1-5-17 堂島グランドビル 8F</p> <p>TEL:06-6442-0500 FAX:06-6442-0881</p> <p>https://www.serio-corp.com/</p>
	<p>株式会社 ダーウィンこどもアカデミー</p> <p>下山田 英明</p> <p>神奈川県横浜市南区花之木町 2丁目 26</p> <p>TEL:045-711-1936 FAX:045-315-4745</p> <p>http://www.shimoda-syokai.com/hoiku.html/</p>
	<p>株式会社 日本福祉総合研究所</p> <p>安永 愛香</p> <p>東京都渋谷区渋谷 1-2-5 MFPR 渋谷ビル 13F</p> <p>TEL:03-5766-8050 FAX:03-5766-8051</p> <p>http://www.jwri.jp/</p>
	<p>株式会社 みらいく</p> <p>杉藤 太郎</p> <p>埼玉県川越市脇田本町 14-12</p> <p>TEL:049-256-7172 FAX:049-247-6118</p> <p>http://www.miraiku-h.co.jp/</p>